

四半期報告書

(第93期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

株式会社富士通ゼネラル

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

- 第2 四半期連結累計期間 10

四半期連結包括利益計算書

- 第2 四半期連結累計期間 11

- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村嶋 純一
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（866）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（861）7627
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高（百万円）	92,386	108,033	182,105
経常利益（百万円）	5,262	5,839	8,697
四半期（当期）純利益（百万円）	2,806	3,263	4,848
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	636	△2,023	4,650
純資産額（百万円）	25,606	26,700	29,472
総資産額（百万円）	104,205	109,122	120,402
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	25.73	29.92	44.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	23.0	22.8	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	9,263	4,578	9,774
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,045	△1,164	△3,443
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,651	△3,849	△5,811
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	4,681	4,753	5,709

回次	第92期 第2四半期連結 会計期間	第93期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△） （円）	17.07	△5.51

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第92期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）におきましては、空調機では、欧州におけるラインアップ拡充、北米における個別空調方式の認知度向上に対する取り組み強化やオセアニアでの専門店ルート向けの販売推進など各地域で積極的に拡販を進めたほか、日本においても節電効果の高いリビング向け機種を重点的に販売し、海外、国内ともに売上が増加しました。情報通信では、東日本大震災の影響による自動車生産の一時的な落ち込み等から車載カメラの販売は減少しましたが、デジタル消防無線システムの納入を進めたことなどにより、部門全体の売上は増加しました。これらの結果、連結売上高は1,080億3千3百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

損益につきましては、銅等の素材価格の高騰や部品価格の値上がりの影響を受けましたが、空調機部門の増収効果に加え全社的な費用効率化により、営業利益は84億5百万円（同30.2%増）となり、また、経常利益は、急激な円高による為替差損を計上したものの、58億3千9百万円（同11.0%増）、四半期純利益は32億6千3百万円（同16.3%増）となり、各利益とも上半期としては過去最高益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、953億5千2百万円（同18.3%増）となりました。

[海外向け]

売上高は、611億4千9百万円（同23.3%増）となりました。

欧州では、高い省エネ性とデザイン性を兼ね備えた薄型エアコンを準高級機種としてラインアップに追加し、標準機種とともに各地域で拡販を進め、個人消費が堅調なロシアでインバーターエアコンの構成比が拡大したほか、第1四半期に好天に恵まれたフランス、ドイツ等でも販売が伸長しました。また、前年度上半期に出荷を抑制し現地消化が進んだ南欧でも出荷が持ち直し、売上が増加しました。

米州では、北米において、エネルギー消費効率に優れた個別空調方式エアコンの認知度向上への継続的な取り組みに加えて好天にも恵まれ、住宅向け、ライトコマース向け（学校、病院、レストラン等）のいずれも拡販が順調に進展し、売上が増加しました。また、ブラジルにおいては小型機種の価格競争が激化するなか、他社に無い大型インバーター機種へのシフトを図り、販売が伸長しました。

オセアニアでは、量販店ルート向け販売が順調に推移するとともに、専門店ルート向けに大型ダクトインバーターエアコンの拡販に取り組み、売上が増加しました。

中東では、需要は引き続き堅調に推移しましたが、採算性を踏まえて機種構成を見直し、売上は前年並みとなりました。

アジア・中華圏では、中国において低価格インバーター機種の需要が拡大し、省エネ性に優れた上位機種のみを販売する当社にとっては厳しい状況で推移しましたが、ホテル向け等のプロジェクト案件の受注を進めたほか、アジアにおいてインド向け販売が増加したことなどから、売上は前年並みとなりました。

VRF（ビル用マルチエアコン）については、需要が堅調に推移した欧州で販売代理店向けの技術サポート強化に取り組んだほか、中国で小型物件の商談獲得を進めたことなどから、売上が増加しました。なお、今後のビジネス拡大に向けて、トップクラスの省エネ性と優れた施工性を実現した「AIR STAGE J-IIシリーズ」を本年9月よりラインアップに加え、拡販に取り組んでおります。

このほか、欧州における環境意識の高まりを受け、フランスにおける新築住宅向けを中心にATW（ヒートポンプ式温水暖房機）の売上が増加しました。

〔国内向け〕

売上高は、342億2百万円（同10.2%増）となりました。

市況は、8月以降に昨年の記録的な猛暑の反動の影響を受けたものの、例年に比べエアコン需要が早期に立ちあがったことや、家庭内において節電効果の高いリビング向け機種を中心に買い替えが進んだことから、業界出荷台数は前年同期を上回りました。当社は期初より、14畳以上のクラスを中心に業界トップクラスの省エネ性を備えた「ノクリア」シリーズや中級機の拡販に取り組むとともにタイムリーな商品供給を進め、中・大型機種の構成比が拡大したほか、販売台数も業界水準を上回って伸長し、売上が増加しました。

<情報通信部門>

情報通信部門の売上高は、113億2千7百万円（同11.4%増）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、61億8千3百万円（同38.5%増）となりました。

消防・防災システムでは、平成28年のデジタル化移行期限に向け、今後、全国各地で整備事業が本格化するデジタル消防無線システムにおいて、受注済みシステムの納入が計画通り進んだほか、防災システムにおいて顧客導入済みシステムへの機能追加や設備の増設、部分更新など顧客の要望に応える提案営業を積み重ね、売上が増加しました。民需向けシステムでは、病院向けの外来患者案内システム等の販売が伸長しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、51億4千3百万円（同9.8%減）となりました。

産業機器向けモーター制御モジュールをはじめとする電子部品・ユニット製造の販売は引き続き堅調に推移しましたが、車載カメラでは、エコカー補助金制度終了後の需要減に加え、震災による自動車生産の一時的な落ち込みの影響を受け、売上は減少しました。なお、自動車生産の再開本格化に伴い、8月以降、車載カメラの販売は回復傾向にあります。

<その他部門>

売上高は、13億5千3百万円（同15.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入等により、45億7千8百万円の収入（前年同期は92億6千3百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に空調機部門における開発・生産設備等の投資により、11億6千4百万円の支出（同30億4千5百万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは34億1千4百万円の黒字（同62億1千8百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関への借入金の返済等により、38億4千9百万円の支出（同66億5千1百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、47億5千3百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、41億3千3百万円です。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月10日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	109,277,299	109,277,299	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	109,277,299	109,277,299	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	109,277	—	18,089	—	529

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	50,320	46.05
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,437	6.81
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,893	3.56
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント(常任 代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,355	2.16
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,000	1.83
プレゼント バレー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY, DUBLIN 2, IRELAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,957	1.79
SSBT OD05 OMNIBU S ACCOUNT - TREA TY CLIENTS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,939	1.77
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,856	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,600	1.46
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,500	1.37
計	—	74,857	68.50

(注) 1. 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

2. 平成23年6月21日(報告義務発生日は平成23年6月15日)に、三井住友トラスト・ホールディングス株式会
社から大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点
における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該「大量保有報告書」の記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	5,144,000	4.71
中央三井アセット信託銀行株式会社	522,000	0.48
中央三井信託銀行株式会社	150,000	0.14
計	5,816,000	5.32

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 218,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 108,602,000	108,602	—
単元未満株式	普通株式 457,299	—	—
発行済株式総数	109,277,299	—	—
総株主の議決権	—	108,602	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株 (議決権の数17個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱富士通ゼネラル	川崎市高津区末長1116番地	218,000	—	218,000	0.20
計	—	218,000	—	218,000	0.20

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における経営執行役の役職の異動は、次のとおりであります。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
経営執行役	Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd. 社長 兼 FGA (Thailand) Co., Ltd. 会長 兼 APプロジェクト副プロジェクト長 兼 Fujitsu General Engineering (Thailand) Co., Ltd. 社長	Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd. 顧問 兼 FGA (Thailand) Co., Ltd. 会長 兼 APプロジェクト副プロジェクト長	山市 典男	平成23年6月30日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,709	4,753
受取手形及び売掛金	47,583	41,062
商品及び製品	11,894	11,414
仕掛品	2,337	1,766
原材料及び貯蔵品	4,741	3,781
繰延税金資産	3,208	4,104
その他	7,576	6,103
貸倒引当金	△554	△463
流動資産合計	82,497	72,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,596	20,115
機械装置及び運搬具	25,239	23,859
工具、器具及び備品	11,434	10,687
土地	9,488	9,481
建設仮勘定	320	384
減価償却累計額	△37,801	△36,635
有形固定資産合計	29,277	27,893
無形固定資産		
のれん	137	100
その他	1,934	1,899
無形固定資産合計	2,071	2,000
投資その他の資産		
投資有価証券	1,631	1,571
繰延税金資産	4,196	4,328
その他	761	832
貸倒引当金	△33	△26
投資その他の資産合計	6,556	6,705
固定資産合計	37,905	36,598
資産合計	120,402	109,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,544	23,966
短期借入金	15,030	11,938
未払法人税等	1,149	922
未払費用	7,213	9,387
製品保証引当金	2,022	1,993
その他	4,850	8,631
流動負債合計	64,810	56,839
固定負債		
長期借入金	11,817	11,480
再評価に係る繰延税金負債	3,207	3,204
退職給付引当金	9,728	10,121
偶発損失引当金	639	—
その他	726	776
固定負債合計	26,118	25,583
負債合計	90,929	82,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	8,786	11,399
自己株式	△93	△95
株主資本合計	27,310	29,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	58
繰延ヘッジ損益	969	△2,439
土地再評価差額金	4,080	4,076
為替換算調整勘定	△4,712	△6,788
その他の包括利益累計額合計	419	△5,092
少数株主持分	1,742	1,870
純資産合計	29,472	26,700
負債純資産合計	120,402	109,122

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	92,386	108,033
売上原価	68,061	80,306
売上総利益	24,325	27,726
販売費及び一般管理費	※1 17,870	※1 19,321
営業利益	6,454	8,405
営業外収益		
受取利息	14	28
受取配当金	53	29
その他	75	86
営業外収益合計	144	145
営業外費用		
支払利息	292	282
為替差損	843	2,252
その他	201	175
営業外費用合計	1,337	2,710
経常利益	5,262	5,839
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	※2 616	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	153	—
環境対策引当金繰入額	53	—
特別損失合計	823	—
税金等調整前四半期純利益	4,438	5,839
法人税、住民税及び事業税	1,491	1,154
法人税等調整額	△62	1,156
法人税等合計	1,428	2,310
少数株主損益調整前四半期純利益	3,009	3,529
少数株主利益	203	265
四半期純利益	2,806	3,263

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,009	3,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△256	△22
繰延ヘッジ損益	△724	△3,409
為替換算調整勘定	△1,392	△2,052
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△68
その他の包括利益合計	△2,373	△5,552
四半期包括利益	636	△2,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484	△2,244
少数株主に係る四半期包括利益	151	220

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,438	5,839
減価償却費	1,748	1,608
のれん償却額	52	33
引当金の増減額 (△は減少)	732	△299
受取利息及び受取配当金	△68	△58
支払利息	292	282
売上債権の増減額 (△は増加)	8,905	1,708
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,270	△48
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,392	△5,261
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	153	—
その他	1,775	2,226
小計	12,368	6,031
利息及び配当金の受取額	68	58
利息の支払額	△297	△286
法人税等の支払額	△2,876	△1,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,263	4,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,090	△955
有形固定資産の売却による収入	2	0
その他	42	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,045	△1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,686	△2,586
長期借入金の返済による支出	△1	△259
配当金の支払額	△649	△650
その他	△313	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,651	△3,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	△309	△520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△743	△955
現金及び現金同等物の期首残高	5,424	5,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,681	* 4,753

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成23年4月1日
 至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

摘要	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	(百万円)	(百万円)
従業員給料及び手当	6,609	6,700
運送費及び保管費	3,267	3,881
販売手数料及び販売促進費	2,379	2,903
退職給付費用	390	382
※2 偶発損失引当金繰入額	係争事案に関して、将来発生する可能性のある損失を見積り、計上しております。	—————

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	654	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	654	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信	計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,617	10,167	90,785	1,601	92,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	360	360	287	648
計	80,617	10,528	91,146	1,888	93,034
セグメント利益	4,854	1,094	5,948	506	6,454

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、 ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、 空調関連商品
情 報 通 信	消防システム、防災システム、POSシステム、映像配信システム、 セキュリティネットワークシステム、民需無線システム 監視カメラ、車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,948
「その他」の区分の利益	506
四半期連結損益計算書の営業利益	6,454

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信	計		
売上高					
外部顧客への売上高	95,352	11,327	106,679	1,353	108,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	530	530	122	652
計	95,352	11,857	107,209	1,476	108,685
セグメント利益	6,834	1,092	7,926	478	8,405

（注）部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、 ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、 空調関連商品
情 報 通 信	消防システム、防災システム、POSシステム、映像配信システム、 セキュリティネットワークシステム、民需無線システム 監視カメラ、車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	7,926
「その他」の区分の利益	478
四半期連結損益計算書の営業利益	8,405

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	25円73銭	29円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,806	3,263
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,806	3,263
普通株式の期中平均株式数 (千株)	109,067	109,059

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久具 壽男 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。